

# 小布施町都市計画 基礎調査報告書

令和 5 年 2 月

長野県小布施町



# 都市計画基礎調査の概要

## 1. 都市計画基礎調査の目的

都市は多様な機能と複雑な構造を持ち、これらの解明には各分野からのアプローチが必要であり、あらゆる努力を惜しみなく払うことにより都市の本質を究明しなければならない。

また、都市政策を担当する側からは都市の機能、住民生活の向上をいかにして実現するかという課題があり、また交通問題、住宅問題、衛生問題、福祉問題、環境問題など、早急に解決しなければならない都市問題をかかえている。これらの問題を解決するためには、対象都市の実態を調査し、問題発生の原因を知り対策を講じる必要が生じてくる。都市実態調査に際しては各都市を一様に考えるのではなく、自然的、歴史的、社会的に異なった条件を把握し、都市の役割なり特色をも考慮したものでなければならない。

一般に都市計画策定の手順として、調査、計画、計画実現の方式検討の三つが考えられ、ここで取り上げる調査は達成すべき政策目標決定の判断のよりどころを提供するものであり、計画策定の基礎資料となるものである。

都市計画の基礎調査の目的を整理すると次のようになる。

- ・ 都市の問題点を具体的に把握し、都市政策のための素材を提供する。
- ・ 都市の物理的状況を定量的に把握する。
- ・ 将来の都市計画策定のためのデータの蓄積を行う。

## 2. 都市計画基礎調査の根拠

都市計画法第6条（都市計画に関する基礎調査）及び省令第5条（都市計画区域についての基礎調査の項目）で、都市計画区域についておおむね5年ごとに区域の現況及び将来見通しについての調査を行うことを定めている。

### 【基礎調査の項目】

省令第5条 法第6条第1項の国土交通省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 地価の分布の状況
- (2) 事業所数、従業者数、製造業出荷額及び商業販売額
- (3) 職業分類別就業人口の規模
- (4) 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情
- (5) 建築物の用途、構造、建築面積、延べ面積及び高さ
- (6) 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況
- (7) 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況
- (8) 土地の自然的環境
- (9) 宅地開発の状況及び建築の動態並びに低未利用土地及び空家等の状況
- (10) 災害の発生状況並びに防災施設の位置及び整備の状況
- (11) 都市計画事業の執行状況
- (12) 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項

以上の内容に基づき、調査要領が定められている。

# 目 次

<b>1. 人 口</b>	<b>1</b>
C0101-1 人口総数及び増加数	2
C0101-2 年齢・性別人口	4
C0102 DID	6
C0103 将来人口	7
C0104 人口増減	12
C0105 通勤・通学移動	13
<b>2. 産 業</b>	<b>15</b>
C0201-1 産業分類別就業者数	16
C0201-2 職業分類別就業者数	19
C0202-1 産業大分類別事業所数及び従業者数	20
C0202-2 産業中分類別工業出荷額	24
C0202-3 将来工業出荷額	26
C0202-4 産業中分類別商業販売額	27
C0202-5 将来商業販売額	29
<b>3. 土地利用</b>	<b>30</b>
C0301 区域区分の状況	31
C0302 土地利用現況	32
C0304 宅地開発状況	34
C0305 農地転用状況	36
C0307 新築動向	37
C0308 条例・協定	38
<b>4. 建 物</b>	<b>39</b>
C0401 建物用途別現況	40
C0402-1 建物階数別現況	41
C0402-2 建物構造別現況	42
C0402-3 建物建築面積現況	43
C0402-4 建物延床面積現況	44
C0402-5 建築年別現況	45
C0402-6 建物高さ別現況	46
<b>5. 都市施設</b>	<b>47</b>
C0501 都市施設の位置・内容等	48

6. 交 通	・・・・・・・・	49
C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	50
C0603	鉄道・路面電車等の状況	53
8. 自然的環境等	・・・・・・・・	54
C0803	緑の状況	55

- 
- 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
  - 表中の符号は、次のとおりです。

(－) 該当数字なし	(0) 単位未満
(λ) 統計法により公表をひかえたもの	(△) マイナス



## 1. 人 口

### C0101-1 人口総数及び増加数

令和 2 年の国勢調査における行政人口、都市計画区域内人口とも 10,660 人であり、人口分布では市街化区域 6,025 人、市街化調整区域 4,635 人となっている。前回の平成 27 年国勢調査時と比較すると、市街化区域については 137 人 (2.3%) 増加している。都市計画区域、市街化調整区域については、それぞれ 42 人、179 人減少したが減少率は前回を下回っている。

※ 関係資料 P2 「C0101-1 人口総数及び増加数」

### C0101-2 年齢・性別人口

令和 2 年の年齢別人口は、年少人口 (0~14 歳) は 1,396 人 (行政人口の 13.1%)、生産年齢人口 (15~64 歳) は 5,504 人 (行政人口の 51.6%)、老年人口 (65 歳以上) は 3,748 人 (行政人口の 35.2%) である。

年少人口及び生産年齢人口が減少傾向にあり、年少人口は 20 年間で 334 人、生産年齢人口は 1,742 人減少している。それに対し老年人口は伸びており、20 年間で 1,269 人増加している。

※ 関係資料 P4 「C0101-2 年齢・性別人口」

### C0102 D I D

既成市街地 (人口集中地区) はない。

※ 関係資料 P6 「(C0102 DID)」

### C0103 将来人口

平成 22 年と平成 27 年の 5 歳階級別年齢人口を基に行った、日本の市区町村別将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所 (平成 30 年推計)) による 10 年後、20 年後の推計人口は、令和 12 年で 9,065 人、令和 22 年で 7,743 人と推計され、令和 2 年から令和 22 年までの増減率は、令和 12 年で -11.4% (1,166 人減少)、令和 22 年で -24.3% (2,488 人減少) である。

なお、人口ビジョン (第六次小布施町総合計画) においては、合計特殊出生率の上昇による自然上昇による自然動態の改善や、移住定住施策の促進による社会動態の改善により、令和 7 年の推計人口を 10,264 人としている。

※ 関係資料 P7 「C0103 将来人口」 P11 「C0103 人口の将来見通し」

### C0104 人口増減

行政区域・都市計画区域における自然増減は、平成 12 年以降死亡者数は 100 人を超えた状況が、逆に出生数は 100 人を下回る状況が続いており、増加は見込めない状況にある。社会増減は平成 22 年から平成 27 年にかけて減少したが、近年平成 27 年から令和 2 年にかけては増加に転じている。

※ 関係資料 P12 「C0104 人口増減」

### C0105 通勤・通学移動

令和 2 年の就業・通学者数の流出・流入状況は、流出率 54.8%、流入率 38.9% となっており、流出数が流入数を上回っている。就業・通学者数の流出先は長野市が多く、常住地による就業・通学者数の流出人口の 22.5% を占めており、流入元は須坂市をはじめとする周辺市町村となっている。

※ 関係資料 P13 「C0105 通勤・通学移動」

C0101-1 人口総数及び増加数

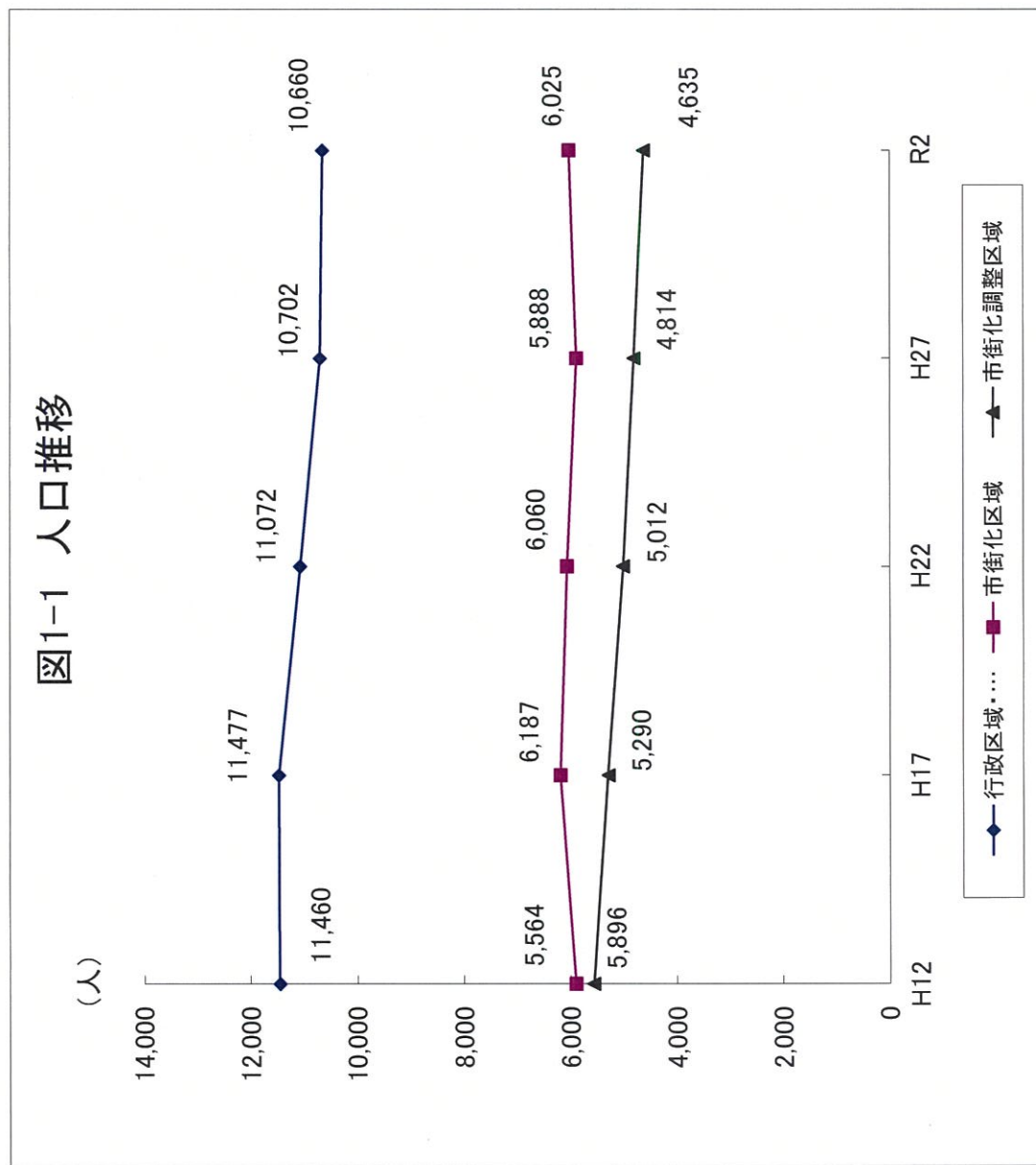
区 域	平成12年		12年～17年 の増減		平成17年		17年～22年 の増減		平成22年		22年～27年 の増減		平成27年		27年～2年 の増減		令和2年	
	人	人口	人	率	人	人口	人	率	人	人口	人	率	人	人口	人	率	人	人口
行政区域	11,460	人	17	0.1	11,477	人	△405	△3.5	11,072	人	△370	△3.3	10,702	人	△42	△0.4	10,660	人
都市計画区域	11,460	人	17	0.1	11,477	人	△405	△3.5	11,072	人	△370	△3.3	10,702	人	△42	△0.4	10,660	人
市街化区域	5,896	人	291	4.9	6,187	人	△127	△2.1	6,060	人	△172	△2.8	5,888	人	137	2.3	6,025	人
うちDID区域	-	人	-	-	-	人	-	-	-	人	-	-	-	人	-	-	-	-
市街化調整区域	5,564	人	△123	△1.9	5,290	人	△278	△5.3	5,012	人	△198	△4.0	4,814	人	△179	△3.7	4,635	人
うちDID区域	-	人	-	-	-	人	-	-	-	人	-	-	-	人	-	-	-	-

資料：国勢調査（基準日：各年10月1日現在）



年度	行政区域・都市計画区域		
	人口(人)	人口(人)	率(%)
H12	11,460	-	-
H17	11,477	17	0.1
H22	11,072	△ 405	△ 3.5
H27	10,702	△ 370	△ 3.3
R2	10,660	△ 42	△ 0.4
年度	市街化区域		
	人口(人)	人口(人)	率(%)
H12	5,896	-	-
H17	6,187	291	4.9
H22	6,060	△ 127	△ 2.1
H27	5,888	△ 172	△ 2.8
R2	6,025	137	2.3
年度	市街化調整区域		
	人口(人)	人口(人)	率(%)
H12	5,564	-	-
H17	5,290	△ 274	△ 4.9
H22	5,012	△ 278	△ 5.3
H27	4,814	△ 198	△ 4.0
R2	4,635	△ 179	△ 3.7

図1-1 人口推移

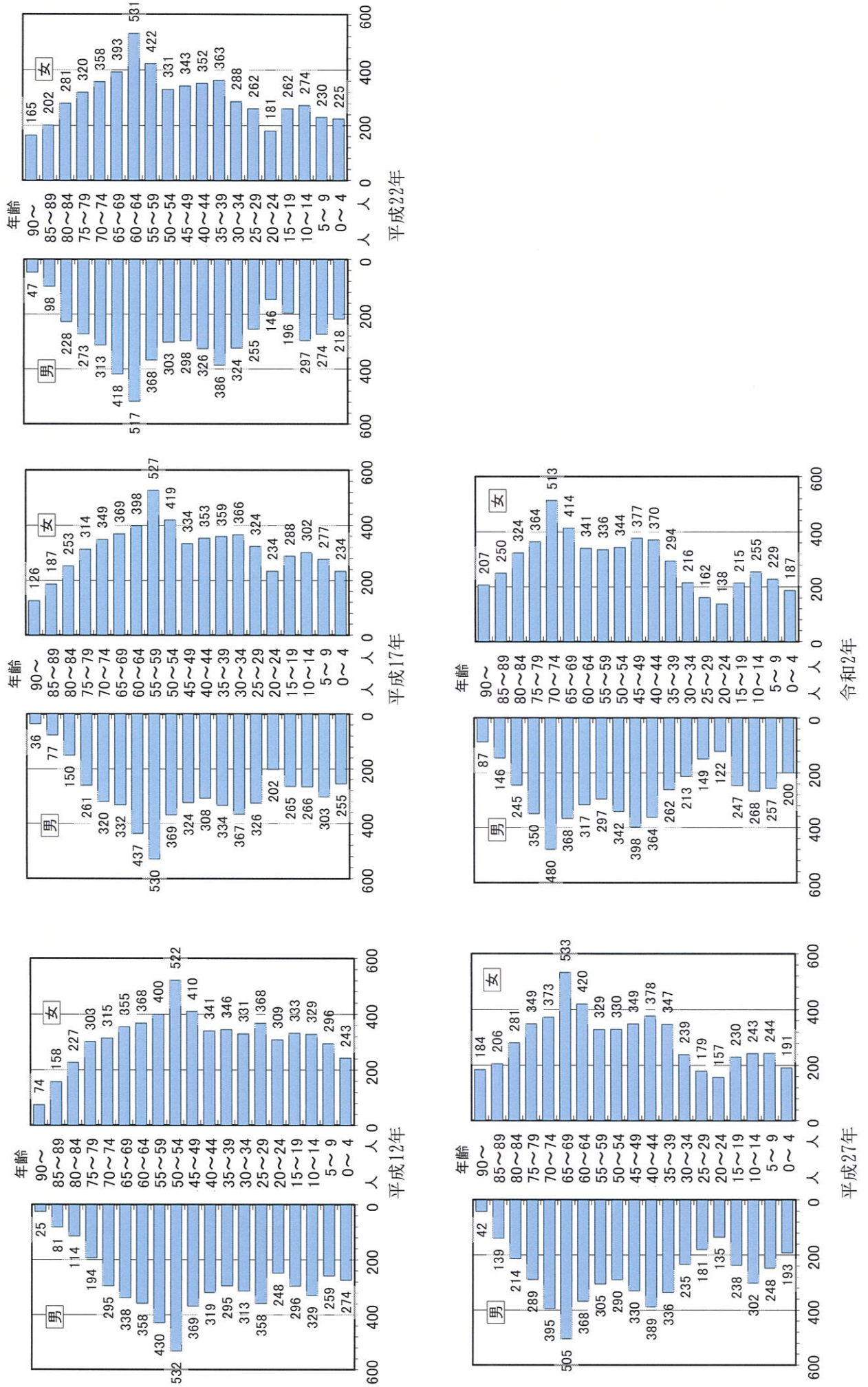


C0101-2 年齢・性別人口(行政区域・都市計画区域)

階層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	517	274	243	489	255	234	443	218	225	384	193	191	387	200	187
5～9	555	259	296	580	303	277	504	274	230	492	248	244	486	257	229
10～14	658	329	329	568	266	302	571	297	274	545	302	243	523	268	255
15～19	629	296	333	553	265	288	458	196	262	468	238	230	462	247	215
20～24	557	248	309	436	202	234	327	146	181	292	135	157	260	122	138
25～29	726	358	368	650	326	324	517	255	262	360	181	179	311	149	162
30～34	644	313	331	733	367	366	612	324	288	474	235	239	429	213	216
35～39	641	295	346	693	334	359	749	386	363	683	336	347	556	262	294
40～44	660	319	341	661	308	353	678	326	352	767	389	378	734	364	370
45～49	779	369	410	658	324	334	641	298	343	679	330	349	775	398	377
50～54	1,054	532	522	788	369	419	634	303	331	620	290	330	686	342	344
55～59	830	430	400	1,057	530	527	790	368	422	634	305	329	633	297	336
60～64	726	358	368	835	437	398	1,048	517	531	788	368	420	658	317	341
65～69	693	338	355	701	332	369	811	418	393	1,038	505	533	782	368	414
70～74	610	295	315	669	320	349	671	313	358	768	395	373	993	480	513
75～79	497	194	303	575	261	314	593	273	320	638	289	349	714	350	364
80～84	341	114	227	403	150	253	509	228	281	495	214	281	569	245	324
85～89	239	81	158	264	77	187	300	98	202	345	139	206	396	146	250
90～	99	25	74	162	36	126	212	47	165	226	42	184	294	87	207
不詳	5	2	3	2	2	0	4	3	1	6	2	4	12	10	2
総計	11,460	5,429	6,031	11,477	5,464	6,013	11,072	5,288	5,784	10,702	5,136	5,566	10,660	5,122	5,538

資料：国勢調査（基準日：各年10月1日現在）

図1-2 人口ピラミッド(行政区域・都市計画区域)



C0102 D I D

年次	DID地区面積 (ha)	DID地区人口 (人)	人口密度 (人/ha)	市街化区域面積 (ha)	市街化区域人口 (人)
平成 2年	-	-	-	152	5,366
平成 7年	-	-	-	152	5,626
平成12年	-	該当無し	-	152	5,896
平成17年	-	-	-	152	6,187
平成22年	-	-	-	152	6,060
平成27年	-	-	-	152	5,888
平成27年	-	-	-	152	6,025

資料：国勢調査（基準日：各年10月1日現在）

# C0103 将来人口

単位：人

年 階層	推 計 値																							
	実 績				令和7年				令和12年				令和17年				令和22年				令和27年			
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
0～4	384	193	191	340	174	166	291	149	142	249	128	121	218	112	106	197	101	96	175	90	85			
5～9	492	248	244	426	219	207	378	198	180	325	170	155	279	146	133	244	128	116	220	115	105			
10～14	545	302	243	507	257	250	442	227	215	393	206	187	337	177	160	289	152	137	254	133	121			
15～19	468	238	230	445	241	204	415	205	210	361	181	180	321	164	157	275	141	134	236	121	115			
20～24	292	135	157	300	162	138	285	163	122	266	140	126	232	124	108	207	113	94	179	98	81			
25～29	360	181	179	331	173	158	339	199	140	321	196	125	302	174	128	267	157	110	242	146	96			
30～34	474	235	239	333	168	165	307	161	146	317	187	130	301	184	117	284	164	120	251	148	103			
35～39	683	336	347	502	243	259	354	174	180	329	169	160	341	197	144	323	194	129	306	173	133			
40～44	767	389	378	693	337	356	513	244	269	363	175	188	337	170	167	349	199	150	334	198	136			
45～49	679	330	349	767	392	375	691	339	352	514	247	267	363	177	186	339	173	166	353	203	150			
50～54	620	290	330	657	321	336	741	380	361	667	329	338	497	240	257	352	173	179	329	169	160			
55～59	634	305	329	620	292	328	658	324	334	742	383	359	669	332	337	498	242	256	353	174	179			
60～64	788	368	420	632	305	327	621	294	327	661	327	334	746	387	359	672	335	337	501	245	256			
65～69	1,038	505	533	786	363	423	631	301	330	620	290	330	663	325	338	747	384	363	674	333	341			
70～74	768	395	373	993	482	511	750	346	404	605	289	316	596	279	317	637	313	324	719	371	348			
75～79	638	289	349	727	356	371	945	438	507	717	315	402	580	264	316	575	257	318	614	288	326			
80～84	495	214	281	548	236	312	626	293	333	824	366	458	628	264	364	513	224	289	510	219	291			
85～89	345	139	206	349	138	211	393	155	238	454	196	258	611	251	360	470	182	288	386	156	230			
90～	226	42	184	275	67	208	302	77	225	337	88	249	387	109	278	505	144	361	483	126	357			
不詳	6	2	4																					
総計	10,702	5,136	5,566	10,231	4,926	5,305	9,682	4,667	5,015	9,065	4,382	4,683	8,408	4,076	4,332	7,743	3,776	3,967	7,119	3,506	3,613			

資料：日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月）公表数値）

図1-3 人口ピラミッド(平成27年～令和17年)

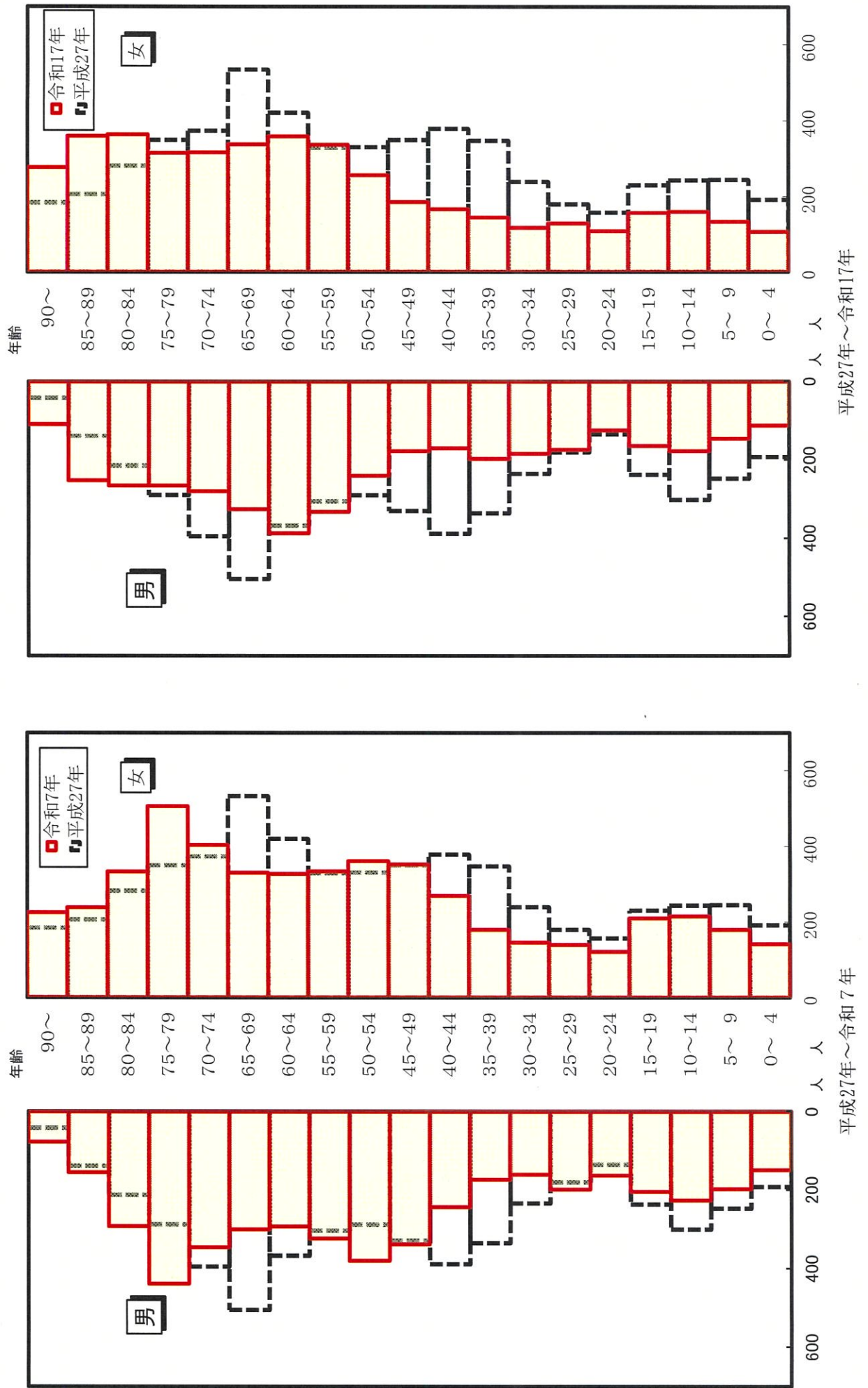
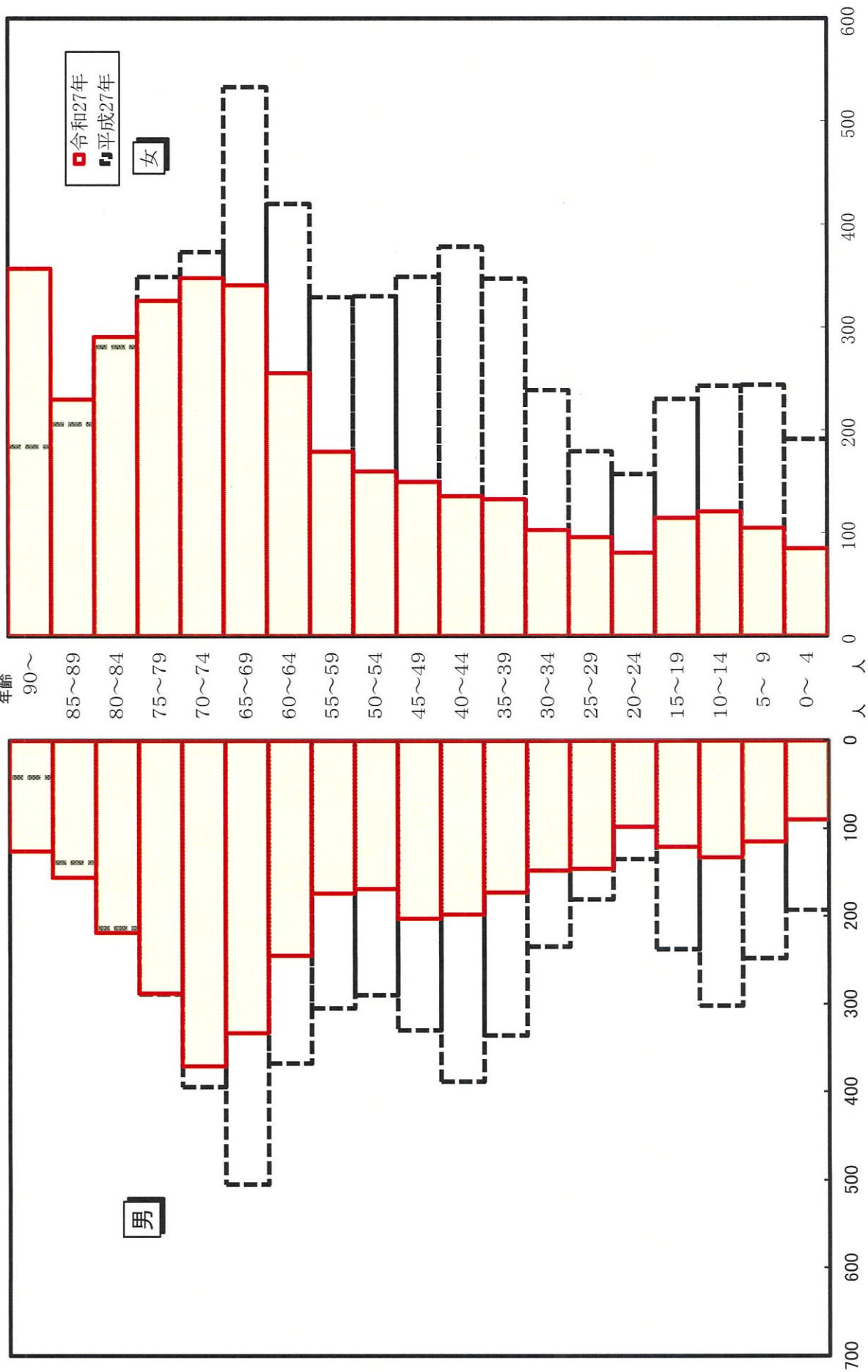
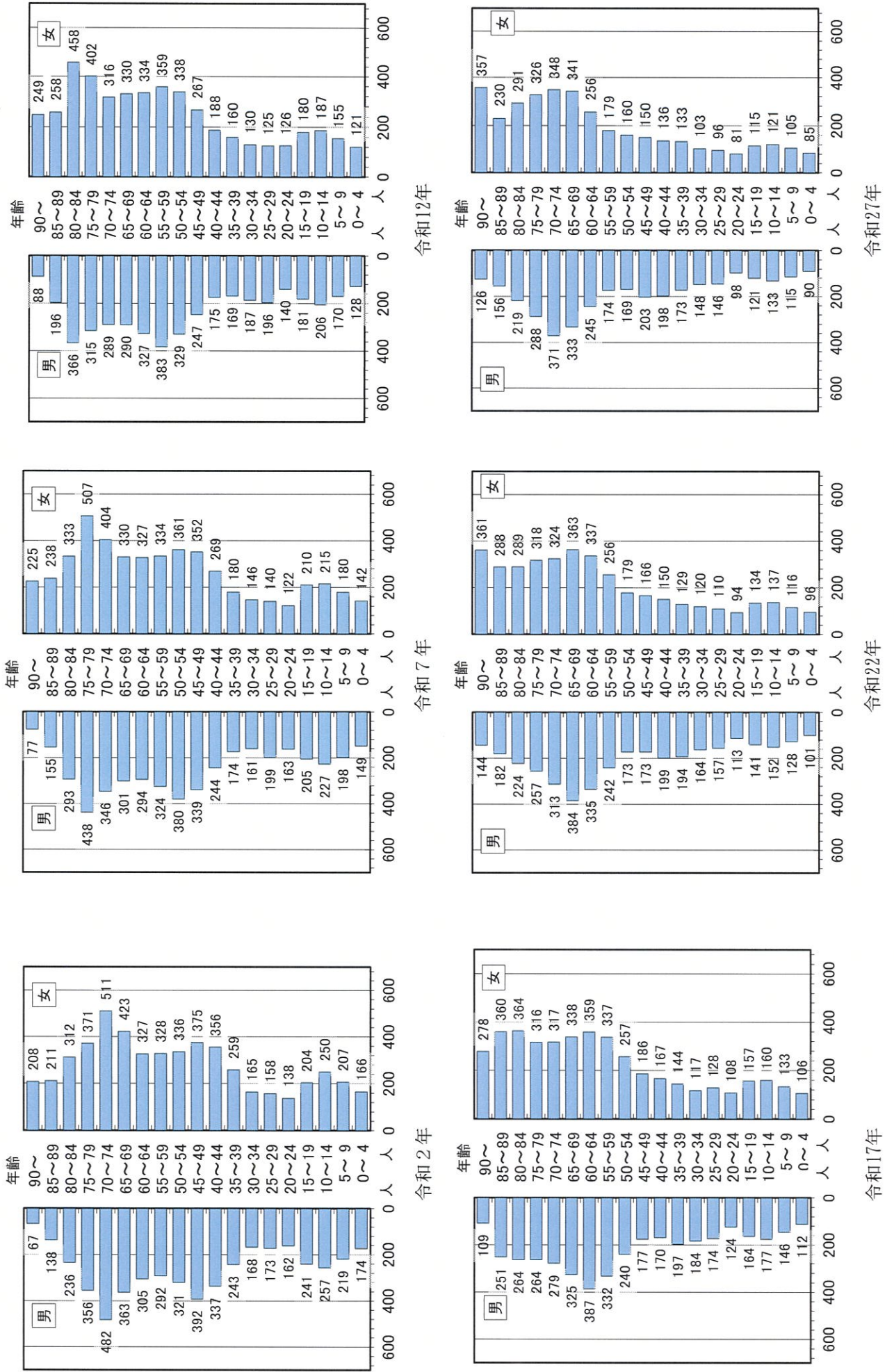


図1-4 人口ピラミッド(平成27年～令和27年)



平成27年～令和27年

図1-5 人口ピラミッド(令和2年～27年)





C0103 人口の将来見通し

単位:人

行政区域	実績値	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備考
都市計画区域	実績値	11,460	11,477	11,072	10,702	10,660					
	1.上位計画 第六次小布施町総合計画)						10,264	-	-	-	(人口ビジョン)
	2.推計値 (コーホート要因法)					10,231	9,682	9,065	8,408	7,743	国立社会保障・人口問題研究所公表数値(2018年推計)
	3.推計値 (コーホート変化率法)						10,467	10,164	9,758	9,261	社会移動無し 封鎖人口
	4.推計値 (直線: $y = ax + b$ )						10,362	10,124	9,887	9,649	決定係数=0.9080
	5.推計値 (対数: $y = a \log x + b$ )						10,364	10,128	9,893	9,659	決定係数=0.9080
	6.推計値 (指数: $y = ab^x$ )						10,378	10,158	9,942	9,731	決定係数=0.9088
市街化区域	7.推計値 (ロジスティック: $y = k / (1 + \exp^{-bx})$ )						10,244	9,882	9,481	9,044	決定係数=09011
	実績値	5,896	6,187	6,060	5,888	6,025					
	1.推計値 (直線: $y = ax + b$ )						5,999	5,995	5,991	5,987	決定係数=0.0027
	2.推計値 (対数: $y = a \log x + b$ )						5,999	5,995	5,991	5,987	決定係数=0.0027
	3.推計値 (指数: $y = ab^x$ )						5,999	5,995	5,991	5,988	決定係数=0.0023
	4.推計値 (ロジスティック: $y = k / (1 + \exp^{-bx})$ )						5,998	5,992	5,985	5,978	決定係数=0.0067
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	

資料:実績値国勢調査(各年10月1日)

C0104 人口増減

(基準日：令和2年12月31日現在)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
自然増減	人 △ 19	人 △ 29	人 △ 42	人 △ 73	人 △ 43
出生数	92	79	85	69	78
死亡者数	111	108	127	142	121
社会増減			56	△ 30	33
転入者数	338	326	338	275	373
転出者数			282	305	340
(その他増減)			4	14	
人口増減計			18	△ 89	△ 10

行政区域・都市計画区域

注：その他増減は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。

資料：出生・死亡数は人口動態統計、転入・転出者数は人口移動報告。〔政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）〕

C0105 通勤・通学移動

	常住地による 就業・通学者数		流出		従業地による 就業・通学者数		流入		従 / 常 就業・通学者数比率	
	人	%	人	%	人	%	人	%	%	
平成12年	7,337	50.9	3,738	50.9	4,981	27.7	1,382	27.7	67.9	
平成17年	7,232	51.5	3,726	51.5	5,005	30.0	1,499	30.0	69.2	
平成22年	6,688	52.8	3,532	52.8	4,822	32.4	1,561	32.4	72.1	
平成27年	6,494	53.3	3,461	53.3	4,803	36.5	1,752	36.5	74.0	
令和2年	6,377	54.8	3,493	54.8	4,771	38.9	1,858	38.9	74.8	

	流出						流入					
	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位			
市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	
平成12年	長野市	1,266	17.3	須坂市	1,266	17.3	中野市	572	7.8	高山村	65	0.9
平成17年	長野市	1,612	22.3	須坂市	1,114	15.4	中野市	624	8.6	高山村	92	1.3
平成22年	長野市	1,427	21.3	須坂市	1,038	15.5	中野市	637	9.5	飯山市	79	1.2
平成27年	長野市	1,426	22.0	須坂市	978	15.1	中野市	636	9.8	飯山市	97	1.5
令和2年	長野市	1,436	22.5	須坂市	1,006	15.8	中野市	645	10.1	飯山市	93	1.5

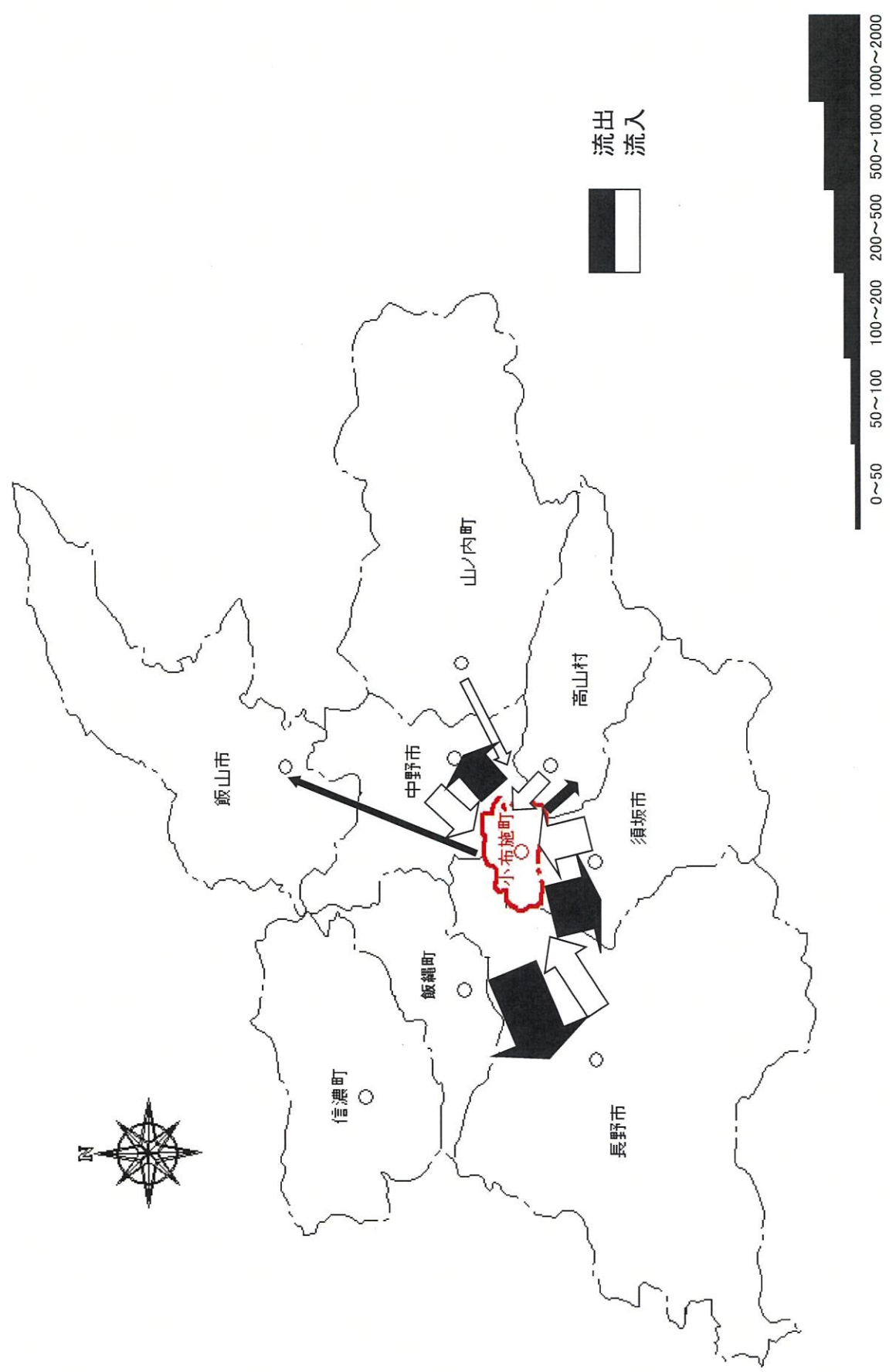
	流入						流出					
	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位			
市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	
平成12年	須坂市	511	10.3	中野市	315	6.3	長野市	222	4.5	高山村	107	2.1
平成17年	須坂市	553	11.0	中野市	320	6.4	長野市	320	6.4	高山村	126	2.5
平成22年	須坂市	553	11.5	長野市	406	8.4	中野市	308	6.4	高山村	111	2.3
平成27年	須坂市	624	13.0	長野市	459	9.6	中野市	332	6.9	高山村	145	3.0
令和2年	須坂市	672	14.1	長野市	462	9.7	中野市	365	7.7	高山村	138	2.9

資料：国勢調査（基準日：各年10月1日現在）

- 注1. 常住地による就業・通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業・通学者数を言う。  
 従業地による就業・通学者数とは、当該都市に就業する（昼間人口ベース）就業・通学者数を言う。  
 2. 流出率 = 流出就業・通学者数 ÷ 常住地による就業・通学者数 × 100  
 流入率 = 流入就業・通学者数 ÷ 従業地による就業・通学者数 × 100  
 3. (従 / 常) 就業・通学者比率 = 従業地による就業・通学者数 ÷ 常住地による就業・通学者数 × 100

图1-6 流出流入現況图(就業者)

令和2年



## 2. 産 業

### C0201-1 産業分類別就業者数

令和 2 年の常住地における就業者数は 5,906 人で、総人口に対する就業率は 55.4%である。産業別就業人口の構成比は、第一次産業 21.4%、第二次産業 24.5%、第三次産業 53.7%で、第三次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

常住地による平成 12 年から令和 2 年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第一次産業は 324 人、構成比で 2.2%減少、第二次産業は 704 人、構成比で 7.4%減少、第三次産業は 172 人、構成比で 9.2%の増加となっている。

令和 2 年の従業地における就業者数は 4,673 人で産業別就業人口の構成比は、第一次産業 28.1%、第二次産業 19.3%、第三次産業 51.7%となっており、第三次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、農業、林業 28.1%、医療、福祉 16.3%、卸売・小売業 14.3%、製造業 14.1%などとなっている。

※ 関係資料 P16 「C0201-1 産業分類別就業者数」

### C0201-2 職業分類別就業者数

令和 2 年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が 20.3%と最も高くなっており、次いで生産工程従事者が 15.3%、事務従事者 15.1%、専門的・技術的職業従事者 14.8%、サービス職業従事者 9.9%、販売従事者 9.2%の順となっている。

令和 2 年の従業地における職業分類別人口の構成比は、農林漁業従事者 26.9%と最も高くなっており、次いで専門的・技術的職業従事者 13.3%、生産工程従事者が 13.0%、サービス職業従事者 12.5%、事務従事者が 12.0%の順となっている。

※ 関係資料 P19 「C0201-2 職業分類別就業者数」

### C0202-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

平成 28 年の事業所数は 484 で、従業者数は 3,179 人となっている。事業所数のうち最も多いのは卸売業・小売業で、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業がこれに続いている。平成 28 年の事業所数（国・地方公共団体除く）は前回調査の平成 26 年より 3 事業所ほど増加している。

※ 関係資料 P20 「C0202-1 産業大分類別事業所数及び従業者数」

### C0202-2, -3 産業中分類別工業出荷額

令和 2 年の工業出荷額（名目）は約 86 億円で、前年より約 4 億円減少している。工業出荷額の将来見通しは、令和 2 年を基準年に直線式で推計すると、令和 22 年で約 111 億円と推計される。

※ 関係資料 P24 「C0202-2 産業中分類別工業出荷額」

P26 「C0202-3 将来工業出荷額」

### C0202-4, -5 産業中分類別商業販売額

平成 28 年の商業販売額（名目）は約 123 億円で、小売業が 77.1%、卸売業が 22.9%の構成比である。商業販売額の将来見通しは、平成 28 年を基準年に直線式で推計すると、令和 22 年で卸売業が約 33 億円、小売業が約 150 億円と推計される。

※ 関係資料 P27 「C0202-4 産業中分類別商業販売額」

P29 「C0202-5 将来商業販売額」

C0201-1 産業分類別就業者数(行政区域・都市計画区域)

産業大分類	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年					
	常住地による		従業地による	常住地による		従業地による	常住地による		従業地による	常住地による		従業地による	常住地による		従業地による			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比		
A.農業, 林業	1,587	23.6	1,604	32.8	1,592	23.9	1,583	32.1	1,488	23.8	1,505	31.7	1,407	29.8	1,262	21.4	1,313	28.1
うち 農業	1,587	23.6	1,604	32.8	1,592	23.9	1,583	32.1	1,487	23.8	1,505	31.7	1,406	29.8	1,258	21.3	1,311	28.1
B.漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
第一次産業合計	1,587	23.6	1,604	32.8	1,592	23.9	1,583	32.1	1,488	23.8	1,505	31.7	1,407	29.8	1,263	21.4	1,313	28.1
C.鉱業	6	0.1	6	0.1	3	0.0	6	0.1	2	0.0	6	0.1	3	0.1	0	0.0	7	0.1
D.建設業	584	8.7	387	7.9	522	7.8	327	6.6	443	7.1	261	5.5	242	5.1	401	6.8	238	5.1
E.製造業	1,559	23.1	937	19.2	1,340	20.1	873	17.7	1,148	18.3	668	14.1	1,046	17.4	1,044	17.7	657	14.1
第二次産業合計	2,149	31.9	1,330	27.2	1,865	27.9	1,206	24.4	1,593	25.5	935	19.7	1,455	24.2	1,445	24.5	902	19.3
F.電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.3	8	0.2	10	0.1	1	0.0	11	0.2	4	0.1	12	0.2	11	0.2	5	0.1
G.情報通信業	186	2.8	72	1.5	88	1.3	14	0.3	80	1.3	15	0.3	79	1.3	86	1.5	34	0.7
H.運輸業, 郵便業	1,141	16.9	884	18.1	960	14.4	743	15.1	834	13.3	644	13.6	842	14.0	802	13.6	670	14.3
I.卸売・小売業	115	1.7	39	0.8	120	1.8	31	0.6	101	1.6	31	0.7	77	1.3	85	1.4	29	0.6
J.金融・保険業	8	0.1	4	0.1	20	0.3	2	0.0	28	0.4	12	0.3	37	0.6	42	0.7	20	0.4
K.不動産業, 物品賃貸業																		
L.学術研究, 専門・技術サービス業																		
M.宿泊業, 飲食サービス業																		
N.生活関連サービス業, 娯楽業																		
O.教育, 学習支援業	1,365	20.3	831	17.0														
P.医療, 福祉																		
Q.複合サービス事業																		
R.サービス業(他に分類されないもの)																		
S.公務(他に分類されるものを除く)	160	2.4	109	2.2	145	2.2	102	2.1	148	2.4	115	2.4	158	2.6	165	2.8	140	3.0
第三次産業合計	2,997	44.5	1,947	39.8	3,203	48.0	2,131	43.2	3,106	49.6	2,228	46.9	3,150	52.4	3,169	53.7	2,416	51.7
T.分類不能	5	0.1	5	0.1	15	0.2	15	0.3	71	1.1	79	1.7	31	0.5	29	0.5	42	0.9
合計	6,738	100.0	4,886	100.0	6,675	100.0	4,935	100.0	6,258	100.0	4,747	100.0	6,012	100.0	5,906	100.0	4,673	100.0

注1:構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

注2:都市計画区域内については、行政区域に占める都市計画区域人口は同じであることから同一とする。

資料:国勢調査(基準日:各年10月1日現在)

図2-1 産業分類別就業者数構成比(常住地): 令和2年

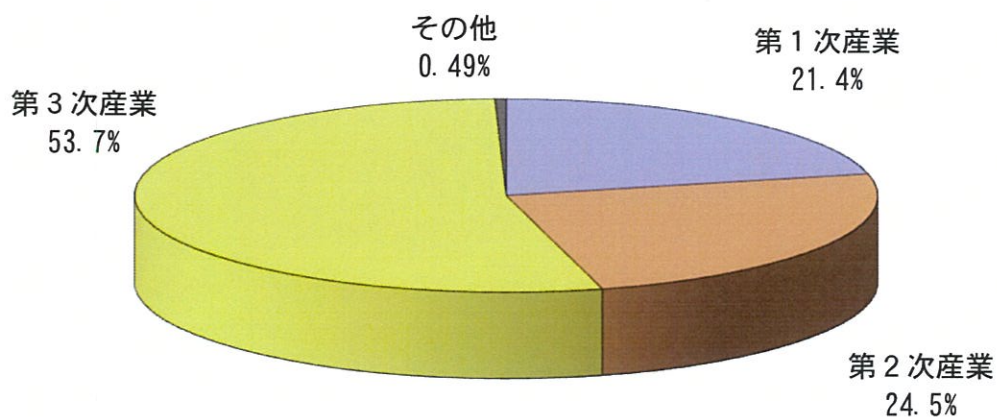
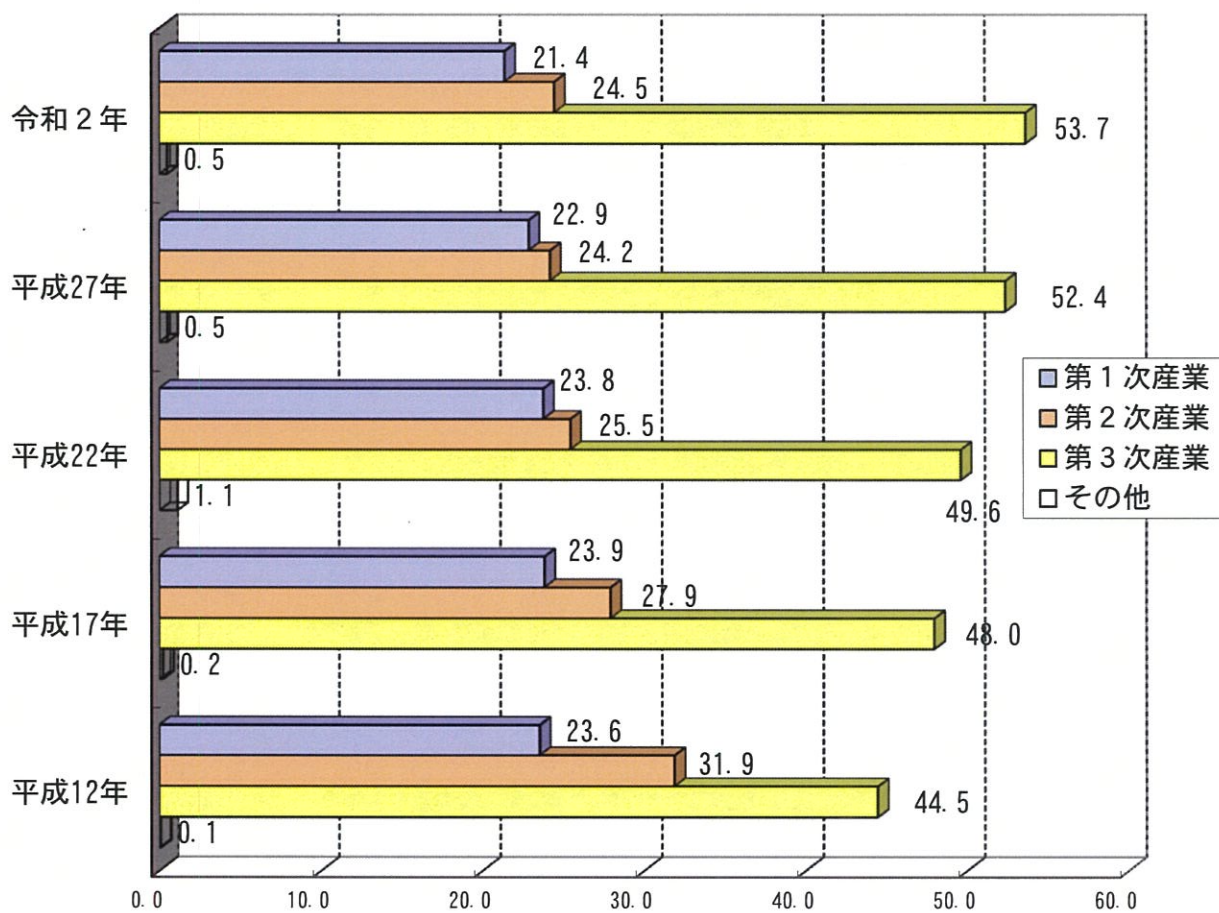


図2-2 産業分類別就業者数構成比の推移(常住地)



### C0201-1 産業分類別人口の将来見通し

第		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備考
1	実績値	人 1,587	人 1,592	人 1,488	人 1,376	人 1,263	人 1,202	人 1,116	人 1,029	人 943	
1.	直線: $y = ax + b$										決定係数= 0.9309
2.	対数: $y = a \log x + b$										決定係数= 0.9302
3.	指数: $y = ab^x$										決定係数= 0.9241
4.	ロジスティック: $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$										決定係数= 0.9399
第		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備考
2	実績値	人 2,149	人 1,865	人 1,593	人 1,455	人 1,445	人 1,156	人 974	人 792	人 611	
1.	直線: $y = ax + b$										決定係数= 0.9047
2.	対数: $y = a \log x + b$										決定係数= 0.9056
3.	指数: $y = ab^x$										決定係数= 0.9223
4.	ロジスティック: $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$										決定係数= 0.8481
第		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備考
3	実績値	人 2,997	人 3,203	人 3,106	人 3,150	人 3,169	人 3,212	人 3,241	人 3,271	人 3,300	
1.	直線: $y = ax + b$										決定係数= 0.3335
2.	対数: $y = a \log x + b$										決定係数= 0.3342
3.	指数: $y = ab^x$										決定係数= 0.3397
4.	ロジスティック: $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$										決定係数= 0.2895

資料: 国勢調査(令和2年までは各年10月1日現在)



C0201-2 職業分類別就業者数 (行政区域・都市計画区域)

職業大分類	平成12年						平成17年						平成22年						平成27年						令和2年					
	常住地による			従業地による			常住地による			従業地による			常住地による			従業地による			常住地による			従業地による			常住地による			従業地による		
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %		
専門的・技術的 A.職業従事者	714	10.6	399	8.2	695	10.4	435	8.8	142	2.3	101	2.1	133	2.2	103	2.2	115	1.9	95	2.0	115	1.9	103	2.2	115	1.9	95	2.0		
B.管理的職業従事者	159	2.4	104	2.1	117	1.8	72	1.5	726	11.6	487	10.3	810	13.5	538	11.4	872	14.8	620	13.3	872	14.8	538	11.4	872	14.8	620	13.3		
C.事務従事者	976	14.5	499	10.2	970	14.5	485	9.8	865	13.8	490	10.3	807	13.4	512	10.8	892	15.1	563	12.0	892	15.1	512	10.8	892	15.1	563	12.0		
D.販売従事者	694	10.3	464	9.5	699	10.5	467	9.5	642	10.3	431	9.1	647	10.8	441	9.3	546	9.2	419	9.0	546	9.2	441	9.3	546	9.2	419	9.0		
E.サービス職業 従事者	449	6.7	418	8.6	522	7.8	461	9.3	591	9.4	554	11.7	601	10.0	586	12.4	586	9.9	584	12.5	586	9.9	586	12.4	586	9.9	584	12.5		
F.保安職業従事者	34	0.5	20	0.4	37	0.6	31	0.6	35	0.6	26	0.5	33	0.5	20	0.4	44	0.7	24	0.5	44	0.7	20	0.4	44	0.7	24	0.5		
G.農林漁業従事者	1,532	22.7	1,571	32.2	1,508	22.6	1,518	30.8	1,428	22.8	1,449	30.5	1,305	21.7	1,350	28.6	1,198	20.3	1,258	26.9	1,198	20.3	1,350	28.6	1,198	20.3	1,258	26.9		
H.運輸・通信従事者	139	2.1	64	1.3	153	2.3	73	1.5	975	15.6	635	13.4	916	15.2	663	14.0	904	15.3	608	13.0	904	15.3	663	14.0	904	15.3	608	13.0		
I.生産工程・ 労務作業従事者	2,034	30.2	1,342	27.5	1,959	29.3	1,378	27.9	150	2.4	69	1.5	147	2.4	42	0.9	141	2.4	56	1.2	141	2.4	42	0.9	141	2.4	56	1.2		
J.分類不能の職業	7	0.1	5	0.1	15	0.2	15	0.3	291	4.7	167	3.5	254	4.2	155	3.3	250	4.2	145	3.1	250	4.2	155	3.3	250	4.2	145	3.1		
合計	6,738	100.0	4,886	100.0	6,675	100.0	4,935	100.0	6,258	100.0	4,747	100.0	6,012	100.0	4,721	100.0	5,906	100.0	4,673	100.0	5,906	100.0	4,721	100.0	5,906	100.0	4,673	100.0		

注1:構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

注2:都市計画区域内については、行政区域に占める都市計画区域人口は同じであることから同一とする。

資料:国勢調査(基準日:各年10月1日現在)

C0202-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成18年										平成21年										平成24年									
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	事業所数					
		1～4	5～9	10～19	20～29					30～	1～4	5～9	10～19					20～29	30～	1～4	5～9					10～19	20～29	30～		
A～B農林漁業	5	1	1	2	-	-	1	43	8	3	2	1	1	-	-	1	66	9	2	-	3	1	3	-	-	263				
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	-	1	-	-	-	-	12	2	1	1	-	-	-	-	-	11	2	1	1	-	-	-	-	-	11				
D. 建設業	78	59	15	3	1	-	-	300	88	64	18	5	1	-	-	-	325	77	58	13	4	1	-	-	-	260				
E. 製造業	67	33	12	12	2	8	-	791	68	39	12	10	1	6	-	-	579	70	39	13	8	3	6	1	-	694				
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	6	1	-	-	-	-	-	-	1	5	0	-	-	-	-	-	-	-	-				
G. 情報通信業	4	4	-	-	-	-	-	10	4	4	-	-	-	-	-	11	4	4	-	-	-	-	-	-	10					
H. 運輸業，郵便業	4	1	-	2	-	-	-	34	6	1	1	3	-	-	-	44	4	1	1	2	-	-	-	-	35					
I. 卸売業，小売業	158	107	31	14	3	3	-	860	150	93	29	21	2	4	1	0	1,009	125	80	25	13	3	4	-	-	777				
J. 金融業，保険業	3	1	-	2	-	-	-	29	3	1	-	2	-	-	-	31	2	-	-	2	-	-	-	-	30					
K. 不動産賃貸業	9	7	2	-	-	-	-	23	15	14	1	-	-	-	-	33	15	14	-	1	-	-	-	-	37					
L. 学術研究，専門・技術サービス業	6	6	-	-	-	-	-	0	9	8	1	-	-	-	-	22	9	8	-	1	-	-	-	-	34					
M. 宿泊業，飲食サービス業	56	38	7	10	-	-	-	235	57	32	17	7	-	-	-	284	60	37	15	7	1	-	-	-	308					
N. 生活関連サービス業，娯楽業	41	35	1	5	-	-	-	-	39	34	1	4	-	-	-	124	40	34	3	3	-	-	-	-	114					
O. 教育，学習支援業	19	8	1	-	1	-	-	149	19	9	-	-	1	-	-	9	152	9	8	-	-	1	-	-	-	48				
P. 医療，福祉	28	9	7	1	-	2	-	474	37	11	5	7	3	2	-	9	619	28	10	8	4	3	3	-	-	585				
Q. 複合サービス事業	3	-	1	-	1	1	-	69	2	-	-	1	-	-	-	56	2	-	-	1	-	1	-	-	59					
R. サービス業（他に分類されないもの）	28	21	5	2	-	-	-	238	29	23	3	1	1	1	-	142	29	23	2	2	1	-	-	-	101					
S. 公（他に分類されるものを除く）	5	-	-	-	-	-	-	102	5	-	-	-	-	-	-	5	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
合計	516	330	83	54	8	14	0	3,375	542	337	91	62	10	14	1	27	3,618	485	319	81	51	13	18	3	-	3,366				

注1:平成21年より「派遣従業者のみ」の項目を追加掲載。

注2:平成24年の公務・地方公共団体は非掲載。

資料:事業所・企業統計調査(基準日:平成18年10月1日現在)

平成21年経済センサス-基礎調査(基準日:平成21年7月1日現在)

平成24年経済センサス-活動調査(基準日:平成24年2月1日現在)



図2-3 産業大分類別事業所数及び従業者数(平成28年)

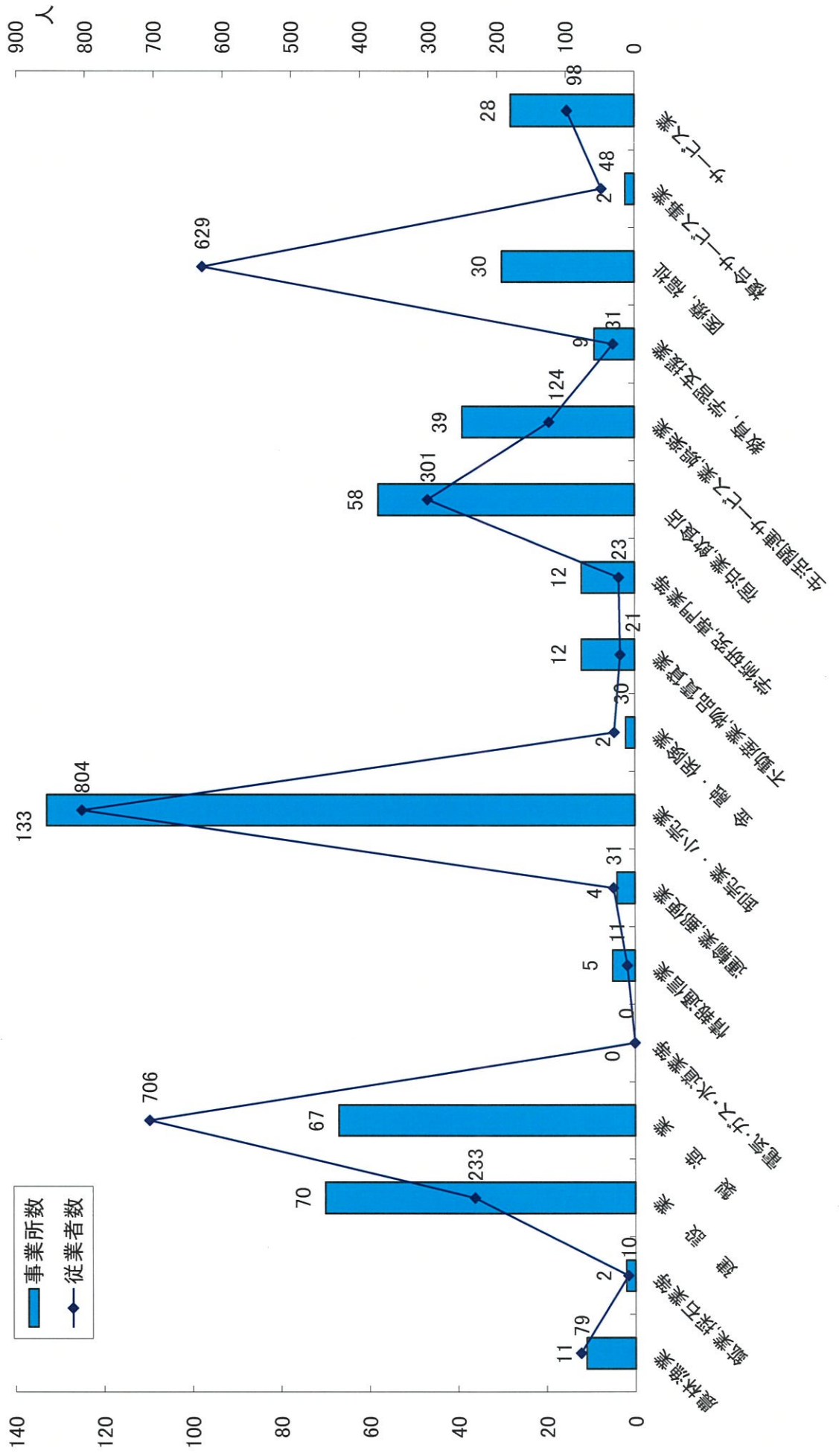
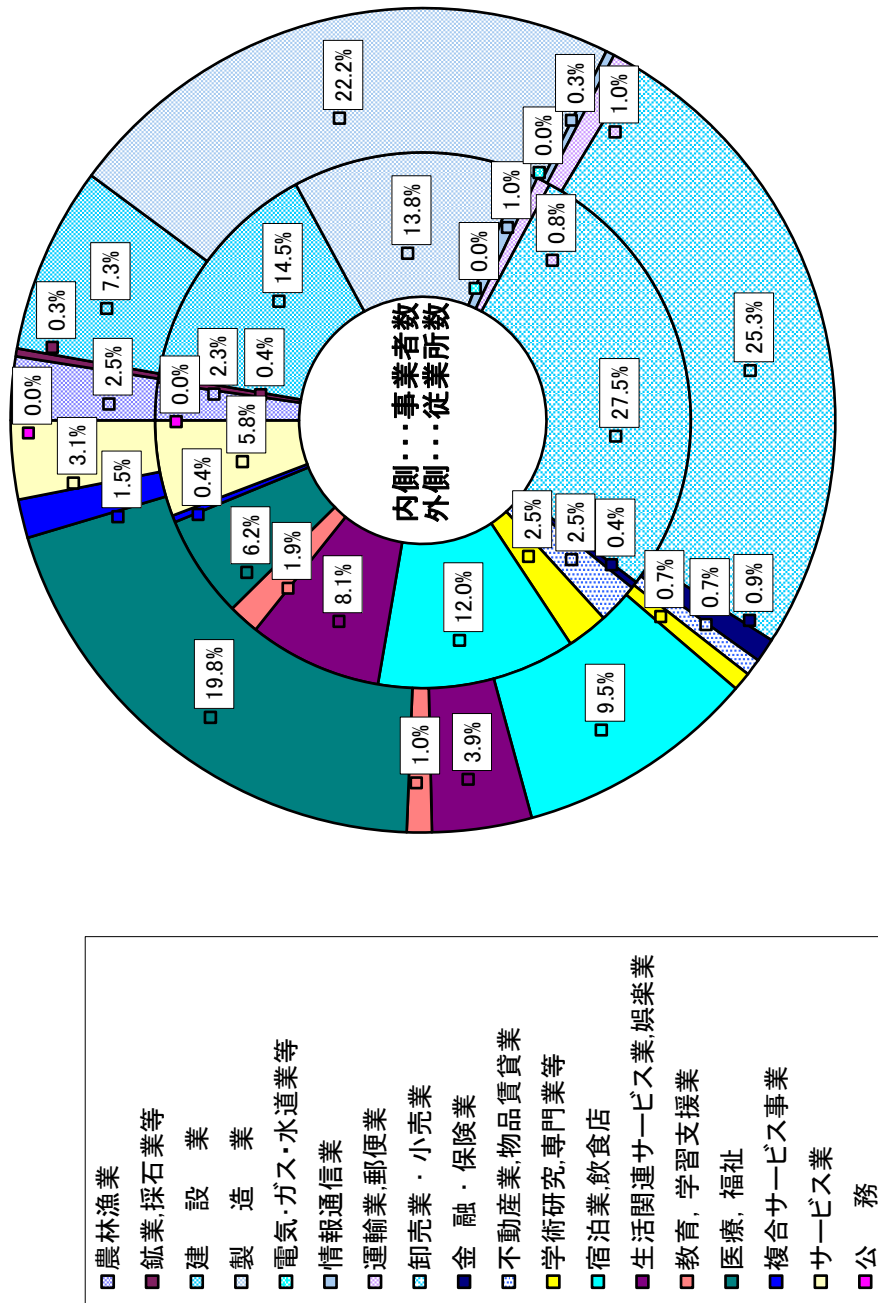


図2-4 産業大分類別事業所数及び従業者数 構成比 (平成28年)



C0202-2 産業中分類別工業出荷額

単位:百万円

産業中分類	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	8,409	8,651	8,976	9,244	7,673	7,790	8,951	9,162	8,050	8,140	8,581	8,405
09.食料	3,045	3,133	2,914	3,001	2,697	2,738	3,186	3,261	2,819	2,850	2,940	2,880
10.飲料・たばこ・飼料	313	322	333	343	342	347	392	401	394	398	373	365
11.繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品(家具を除く)	×	×	×	×	-	-	-	-	×	×	×	×
13.家具・装備品	136	140	111	114	114	116	110	113	123	124	154	151
14.パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15.印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
16.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品(別掲を除く)	2,057	2,116	1,985	2,044	1,881	1,910	1,872	1,916	1,875	1,896	1,869	1,831
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×	×
22.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.はん用機械器具	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	-	-
26.生産用機械器具	×	×	198	204	309	314	216	221	312	315	467	457
27.業務用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28.電子部品・デバイス・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29.電気機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
30.情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
31.輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

注: ・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・従業員4人以上の事業所

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある

資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

#REF!

産業中分類	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値
合計	7,384	7,406	8,791	9,138	9,340	9,492	9,417	9,324	9,115	9,007	8,564	8,564
09.食料	1,543	1,511	3,387	3,521	3,485	3,542	3,444	3,410	3,498	3,457	-	-
10.飲料・たばこ・飼料	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
11.繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-
13.家具・装備品	101	99	125	130	98	100	87	86	116	115	-	-
14.パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
15.印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品(別掲を除く)	2,027	1,985	1,844	1,917	2,109	2,143	2,145	2,124	2,149	2,124	-	-
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
22.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.はん用機械器具	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	-	-
26.生産用機械器具	258	253	473	492	362	368	158	156	505	499	-	-
27.業務用機械器具	1,235	1,210	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
28.電子部品・デバイス・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
29.電気機械器具	×	×	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
30.情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
31.輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.その他	140	137	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-

注: ・デフレーター補正値は、令和2年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値  
 ・従業員4人以上の事業所  
 ・×は秘密保持のための伏せ字  
 ・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある

資料: 工業統計調査(各年12月31日現在)  
 平成27年、令和2年は経済センサス-活動調査(各年12月31日現在)

C0202-3 将来工業出荷額

単位:百万円

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備考
実績値	7,790	9,162	8,140	8,405	7,406	9,138	9,492	9,324	9,007	8,564					
1. 直線: $y = ax + b$											9,610	10,119	10,628	11,136	決定係数= 0.19402
2. 対数: $y = a \log x + b$											9,608	10,114	10,619	11,122	決定係数= 0.19408
3. 指数: $y = ab^x$											9,661	10,261	10,897	11,574	決定係数= 0.19376
4. ロジスティック: $y = k / (1 + \exp^{-bx})$											9,464	9,723	9,917	10,060	決定係数= 0.18526

注:平成23年から令和2年の数値(デフレーター補正値)により推計。



C0202-4 産業中分類別商業販売額

単位:百万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	11,740	12,678	12,545	13,068	12,957	13,262	12,305	12,556	11,830	12,349
卸売業計	3,290	3,553	3,937	4,101	3,774	3,863	3,677	3,752	3,095	3,231
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-
50 繊維・衣服等卸売業			-	-	-	-	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業	3,290	3,553	×	×	2,076	2,125	×	×	1,418	1,480
52 建築材料、鉱物金属等卸売業			×	×	×	×	819	836	745	778
53 機械器具卸売業			×	×	×	×	×	×	861	899
54 その他の卸売業	-	-	×	×	656	671	×	×	71	74
小売業計	54,310	58,650	57,369	59,759	9,184	9,400	8,344	8,515	8,736	9,119
55 各種商品小売業	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
56 繊維・衣服・身の回品小売り業	316	341	248	259	×	×	×	×	196	205
57 飲食料品小売業	3,040	3,283	4,433	4,617	4,265	4,365	4,228	4,315	3,674	3,835
58 自動車・自転車小売業	264	285	271	282	293	300	353	360	270	282
59 家具・じゅう器等小売業	525	567	270	282	×	×	267	272	×	×
60 その他の小売業	×	×	×	×	4,193	4,292	3,243	3,309	4,018	4,194

注:・デフレーター補正值は、令和2年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

・販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある

資料:商業統計調査(各年6月1日)

C0202-4 産業中分類別商業販売額

単位：百万円

産業中分類	平成16年		平成19年		産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	11,378	11,914	10,564	11,061	合計	9,413	9,961	13,849	14,204	11,966	12,273
卸売業計	2,750	2,879	2,819	2,951	卸売業計	2,624	2,777	3,397	3,484	2,743	2,813
49 各種商品卸売業	-	-	ㄨ	ㄨ	50 各種商品卸売業						
50 繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-	51 繊維・衣服等卸売業						
51 飲食料品卸売業	1,170	1,225	ㄨ	ㄨ	52 飲食料品卸売業					ㄨ	ㄨ
52 建築材料、鉱物、金属等卸売業	ㄨ	ㄨ	545	571	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業					ㄨ	ㄨ
53 機械器具卸売業	902	945	ㄨ	ㄨ	54 機械器具卸売業					975	1,000
54 その他の卸売業	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	55 その他の卸売業					ㄨ	ㄨ
小売業計	8,628	9,035	7,745	8,110	小売業計	6,789	7,184	10,452	10,720	9,223	9,459
55 各種商品小売業	ㄨ	ㄨ	-	-	56 各種商品小売業						
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	236	247	141	148	57 繊維・衣服・身の回り品小売業			84	89	ㄨ	ㄨ
57 飲食料品小売業	4,167	4,363	4,167	4,363	58 飲食料品小売業			2,769	2,930	4,325	4,436
58 自動車・自転車小売業	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	59 機械器具小売業			311	329	316	324
59 家具・じゅう器等小売業	218	228	ㄨ	ㄨ	60 その他の小売業			ㄨ	ㄨ	5,714	5,861
60 その他の小売業	3,329	3,486	ㄨ	ㄨ	61 無店舗小売業			20,929	22,147	-	-

注：・デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。  
・販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある

資料：商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)  
平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)  
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

C0202-5 将来商業販売額

単位:百万円

	実績値	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備考
合計		11,061	9,961	14,204	12,273	13,662		15,968	17,121	18,274	
1.	直線: $y = ax + b$						14,815	15,948	17,089	18,227	決定係数= 0.24020
2.	対数: $y = a \log x + b$						14,804	15,948	17,089	18,227	決定係数= 0.24008
3.	指数: $y = ab^x$						15,014	16,517	18,170	19,989	決定係数= 0.23679
4.	ロジスティック: $y = k / (1 + \exp^{-bx})$						14,364	14,803	15,095	15,286	決定係数= 0.22022
卸		平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備考
1.	実績値	2,951	2,777	3,484	2,813	3,086					
2.	直線: $y = ax + b$						3,137	3,188	3,239	3,291	決定係数= 0.01464
3.	対数: $y = a \log x + b$						3,137	3,188	3,238	3,289	決定係数= 0.01467
4.	指数: $y = ab^x$						3,103	3,147	3,192	3,237	決定係数= 0.01087
5.	ロジスティック: $y = k / (1 + \exp^{-bx})$						3,255	3,320	3,379	3,432	決定係数= 0.02949
小売		平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備考
1.	実績値	8,110	7,184	10,720	9,459	10,575					
2.	直線: $y = ax + b$						11,677	12,778	13,880	14,981	決定係数= 0.30204
3.	対数: $y = a \log x + b$						11,666	12,759	13,848	14,935	決定係数= 0.30185
4.	指数: $y = ab^x$						11,979	13,539	15,302	17,295	決定係数= 0.29173
5.	ロジスティック: $y = k / (1 + \exp^{-bx})$						11,025	11,342	11,531	11,641	決定係数= 0.28311

注1:平成19年から平成28年の数値(デフレーター補正値)により推計。

注2:基準年の販売額は推計値。(直線式)